

株主の
皆さまへ

第159期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



住友大阪セメント株式会社

証券コード: 5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第159期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

取締役社長 諸橋 央典

● 第159期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、官公需が入札不調等による

予算執行率の低下や人手不足等の影響により、減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.0%下回る37,882千トンとなりました。一方、輸出は、前期を3.3%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を0.8%下回る49,356千トンとなりました。

● 第159期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度から「2020－22年度 中期経営計画」をスタートさせており、事業戦略として、セメント関連事業においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主力商品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取り組み」を実行してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、184,209百万円と前期実績を23.0%下回りました。

損益につきましては、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、9,834百万円と前期に比べ7,807百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,674百万円と前期に比べ2,045百万円の減

益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において58,447百万円の減少となっております。

● 第160期の見通し

今後のわが国経済は、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響等による下振れリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等の民間設備投資が増加することにより、民需は、増加すると見込まれるものの、公共事業関係費予算の減額等により、官公需は、減少すると見込まれることから、セメント国内需要は、前年並みで推移するものと思われます。

当社グループは、「2020－22年度 中期経営計画」において、「セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる。」ことを将来目指すべき方向性としており、2022年度が最終年度となります。本中期経営計画の進捗状況および今後の取り組みにつきましては、P7-8の「特集 2020－22年度 中期経営計画進捗状況および2022年度対策」をご覧ください。

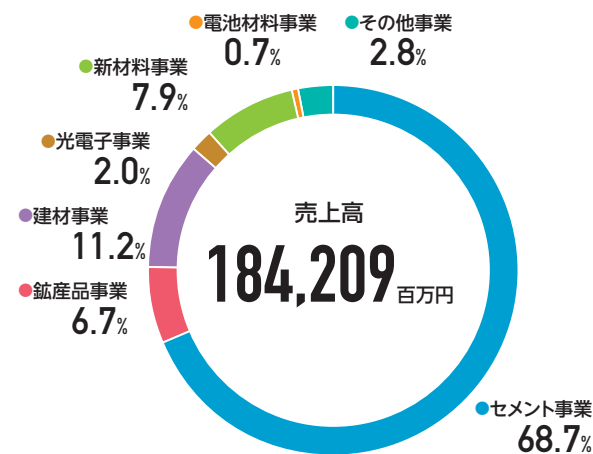
売上高
184,209百万円
前期比55,064百万円(23.0%)減

経常利益
9,834百万円
前期比7,807百万円(44.3%)減

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第159期(当期)の期首から適用しております。

● 事業別概況

売上高構成比



(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第159期(当期)の期首から適用しております。



鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

● 売上高
12,310百万円
前期比 **326**百万円(2.7%)増

● 営業利益
2,264百万円
前期比 **423**百万円(23.0%)増

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、収益認識会計基準等の適用による影響があったものの、売上高は、12,310百万円と前期に比べ326百万円(2.7%)増となり、採掘コストが改善したことなどから、営業利益は、2,264百万円と前期に比べ423百万円(23.0%)増となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において784百万円の減少となっております。



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル

● 売上高
126,620百万円
前期比 **60,849**百万円(32.5%)減

● 営業利益
2,382百万円
前期比 **12,055**百万円減

セメント販売数量が前期を上回ったものの、収益認識会計基準等を適用したことなどから、売上高は、126,620百万円と前期に比べ60,849百万円(32.5%)減となり、石炭の価格が高騰したことなどから、損益は、2,382百万円の営業損失と前期に比べ12,055百万円の悪化となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において58,435百万円の減少となっております。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

● 売上高
20,723百万円
前期比 **3,146**百万円(17.9%)増

● 営業利益
1,818百万円
前期比 **160**百万円(9.7%)増

地盤改良工事が増加したことなどに加え、収益認識会計基準等を適用したことなどから、売上高は、20,723百万円と前期に比べ3,146百万円(17.9%)増となり、営業利益は、1,818百万円と前期に比べ160百万円(9.7%)増となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において796百万円の増加となっております。



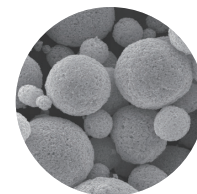
光電子事業

光通信部品、光計測機器

● 売上高
3,767百万円
前期比 **1,957**百万円(34.2%)減

● 営業利益
99百万円
前期比 **172**百万円(63.5%)減

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、3,767百万円と前期に比べ1,957百万円(34.2%)減となり、営業利益は、99百万円と前期に比べ172百万円(63.5%)減となりました。



電池材料事業

二次電池正極材料

● 売上高
1,236百万円
前期比 **515**百万円(71.5%)増

● 営業利益
25百万円
前期比 **549**百万円増

二次電池正極材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、1,236百万円と前期に比べ515百万円(71.5%)増となり、損益は、前期に比べ549百万円の好転となったものの、25百万円の営業損失となりました。

(注)当社は、電池材料事業(電池材料事業部、新規技術研究所 電池材料研究グループ、当社の子会社であるSOC VIETNAM CO.,LTD.を含みます。)を、2022年5月1日付で住友金属鉱山株式会社へ譲渡いたしました。



新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

● 売上高
14,595百万円
前期比 **3,876**百万円(36.2%)増

● 営業利益
3,304百万円
前期比 **1,236**百万円(59.8%)増

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、14,595百万円と前期に比べ3,876百万円(36.2%)増となり、営業利益は、3,304百万円と前期に比べ1,236百万円(59.8%)増となりました。



その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

● 売上高
4,954百万円
前期比 **122**百万円(2.4%)減

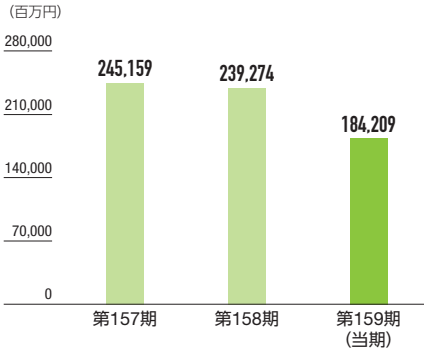
● 営業利益
1,725百万円
前期比 **84**百万円(5.2%)増

電気設備工事が減少したことなどに加え、収益認識会計基準等を適用したことなどから、売上高は、4,954百万円と前期に比べ122百万円(2.4%)減となったものの、コスト削減等により、営業利益は、1,725百万円と前期に比べ84百万円(5.2%)増となりました。

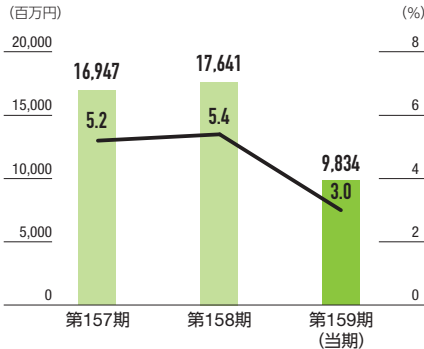
なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において23百万円の減少となっております。

● 業績ハイライト(連結)

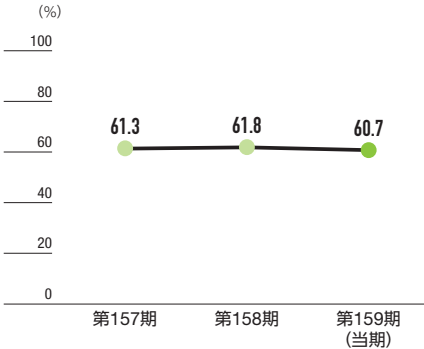
売上高



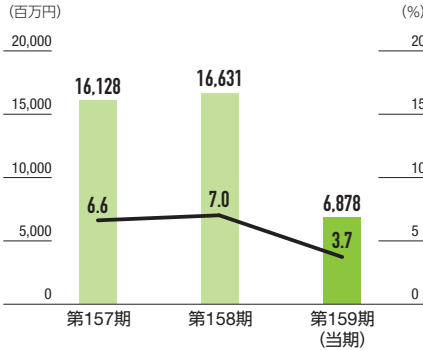
経常利益／ROA



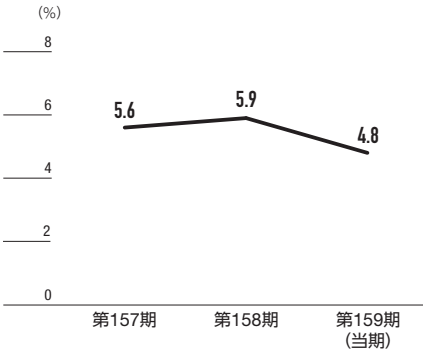
自己資本比率



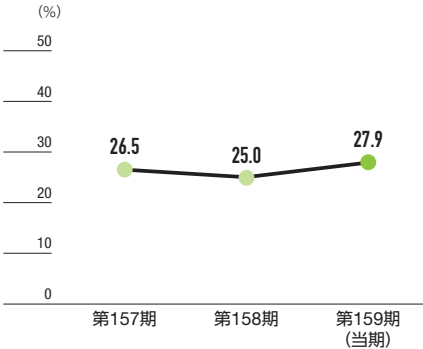
営業利益と営業利益率



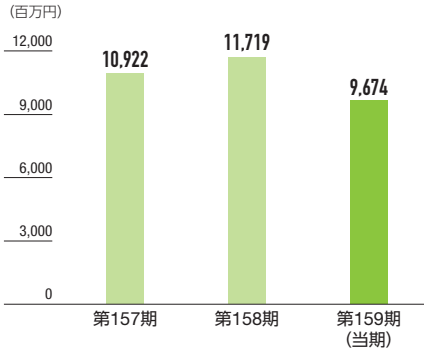
ROE



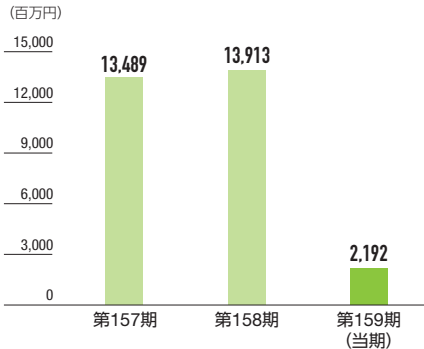
DEレシオ



親会社株主に帰属する当期純利益



フリーキャッシュ・フロー



IRサイトのご紹介

▶ より詳細な財務情報については当社ホームページ「IR資料室」ページをご参照ください。

住友大阪セメント IR 検索

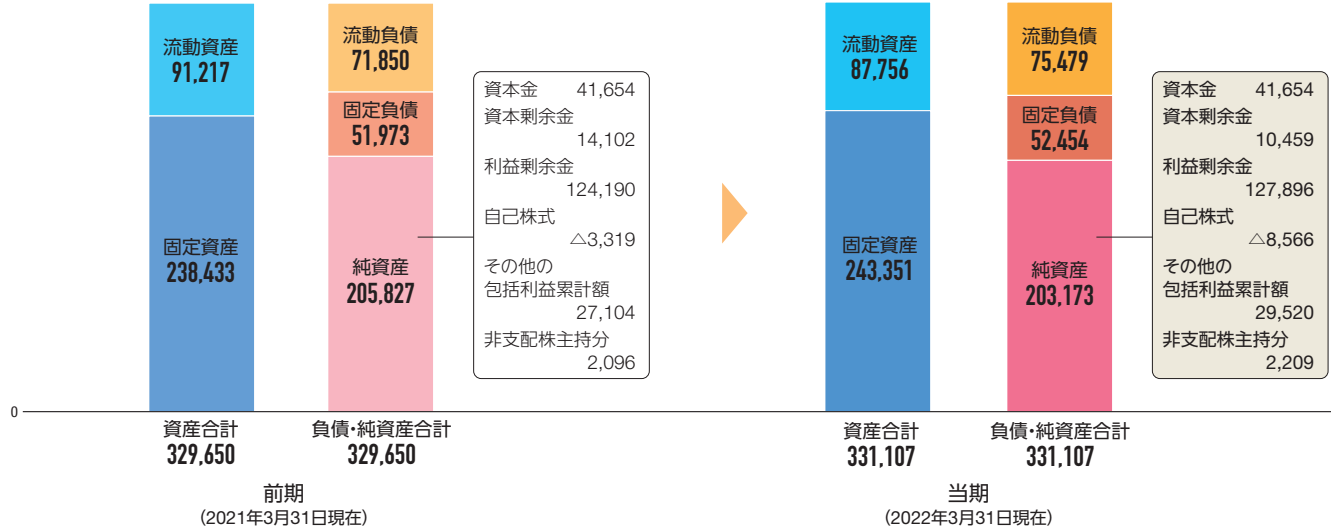
<https://www.soc.co.jp/ir/document/>



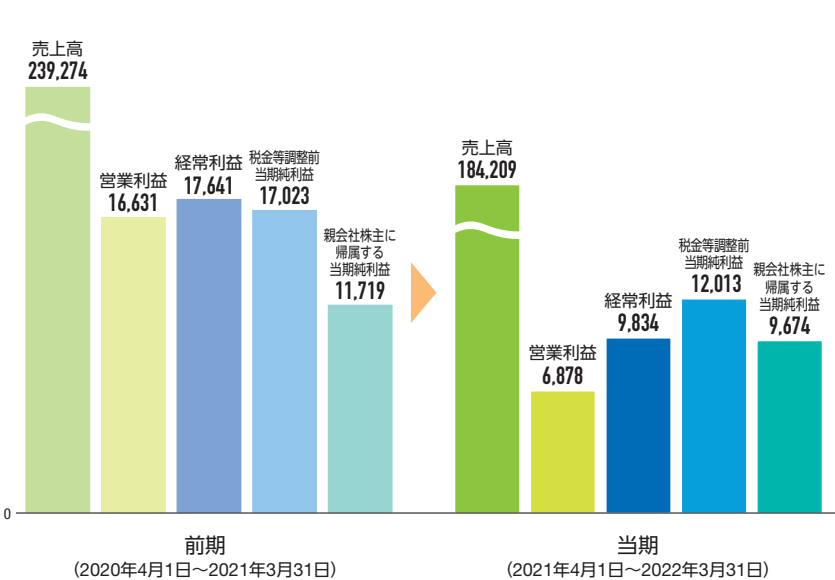
(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第159期(当期)の期首から適用しております。

● 連結財務諸表

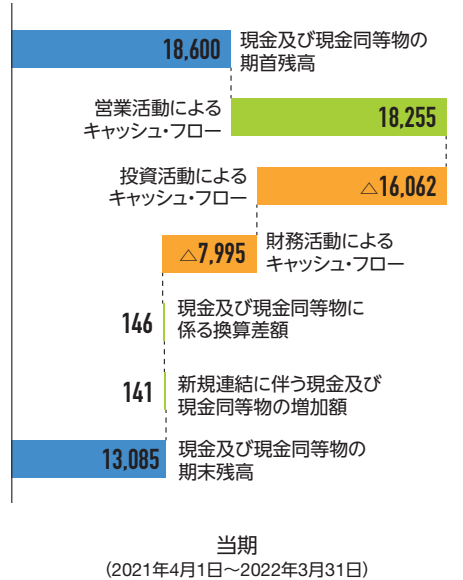
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



中期経営計画進捗状況および2022年度対策

当社グループが2020年からスタートさせた「2020－22年度 中期経営計画」は、**2022年度が計画の最終年度**となります。本中期経営計画の過去 2 年間の進捗状況および今後の取り組みは次のとおりです。

■ 実行施策の振り返り

以下の基本方針のもと、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性として、施策を実行してまいりました。

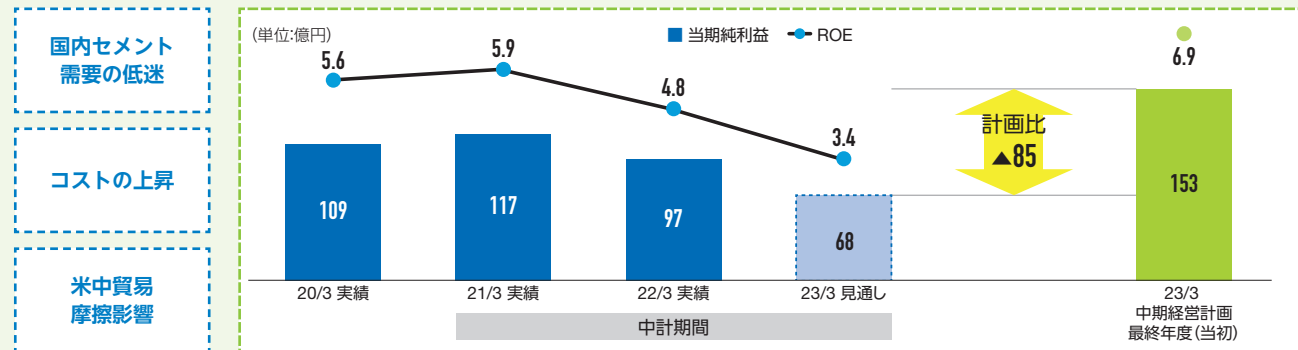
2020－22年度 中期経営計画基本方針		成果
セメント 関連事業	セメント・固化材の 収益力向上と事業基盤整備	● 環境投資 (代替原料・熱エネルギー拡大設備投資) ● 国内販売数量確保、輸出数量目標150万tクリア ● 物流合理化拡大 (日鉄セメントとの配船統合) ● 骨材増産体制構築による拡販 (鉱産品事業) ● 豪州市場への進出 (セメントターミナルの稼働)
	関連事業の拡大 ～海外・鉱産品・建材～	
高機能品 事業	既存主力商品の競争優位性 確保と新製品の開発	● ESC (静電チャック) の増強体制整備 (新材料事業) ● 事業ポートフォリオ管理強化 (電池材料事業の売却)
その他		● 株主還元強化 (安定配当＋自社株買い)
課題		● セメント事業の収益改善 ● 光電子事業の収益確保 ● 海外・M&A 投資拡大



豪州ニューサウスウェールズ州におけるセメントターミナル外観

■ 数値進捗

しかしながら、想定以上の**事業環境変化**により、中期経営計画最終年度 (23/3) は**計画未達の見通し**となっております。



最終年度が計画未達となる見込みであることから、次期中計に繋ぐため、次の対策 (2022年度対策) を講じ、態勢の立て直しに注力してまいります。

2022年度対策

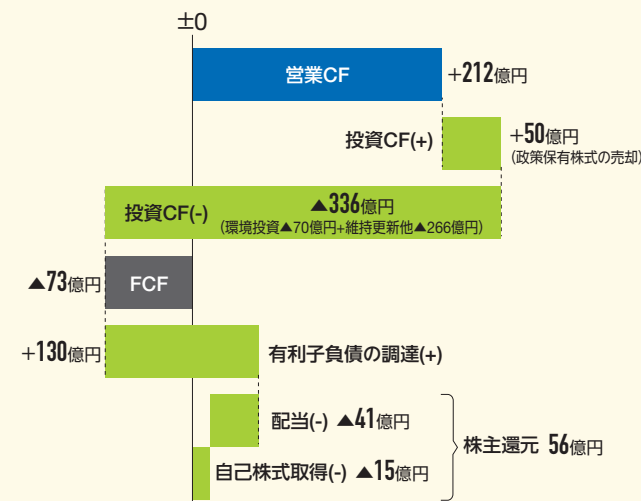
① 営業CF極大化に向けた事業戦略

足元の事業環境変化に最優先で対応し、次期中計に向けた態勢立て直しを図る

セメント 関連事業	コストアップに対応したセメント販売価格値上げ
	● エネルギーコストの急上昇、諸資材・人件費の高騰 ● 未来への責任を果たすための環境投資原資確保 ● 2,400円 / t の早期達成
高機能品 事業	石炭の安定調達
	● 調達コストとのバランスを考慮し、調達先分散化を推進
高機能品 事業	ESC (静電チャック) 需要拡大への早期対応による収益増
	● 生産能力増強工事と増員確保による供給力強化

② キャピタルアロケーション方針

営業CF縮小の中、政策保有株式売却と有利子負債調達で投資と株主還元を実施



■ 今期以降の方針

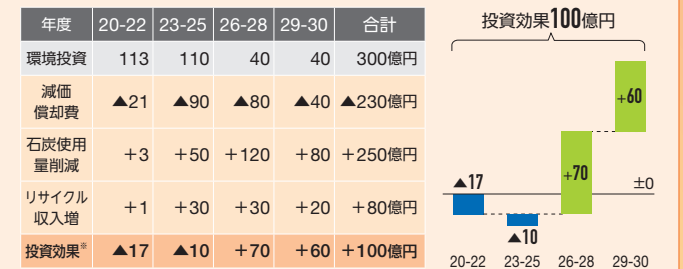
また、2022年度を含めた今後の中長期的な取り組み方針のうち主要なものとして次の2点をご紹介します。

環境投資の目標・効果

「ISO－CN2050」2030年CO₂排出削減目標※の早期実現

- ① 石炭使用量削減によるCO₂排出削減
- ② 代替原料・熱エネルギー拡大のためのリサイクル受入増

※エネルギー起源CO₂排出原単位 30%削減 (2005年対比)



※2020年度に対する効果

政策保有株式に関する基本的な考え方

政策保有株式の削減目標

今後2年間で純資産比20%未満とする
今後5年を目途に純資産比10%未満とする

今後2年間での想定削減額135億円
今後5年を目途での想定削減額335億円

(削減額は2022年3月時価ベース比)

売却代金は、環境投資および成長投資とのバランスを考慮した上で、株主還元へ充当

● 会社概要／株式の状況

会社概要（2022年6月28日現在）

商号 住友大阪セメント株式会社
Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

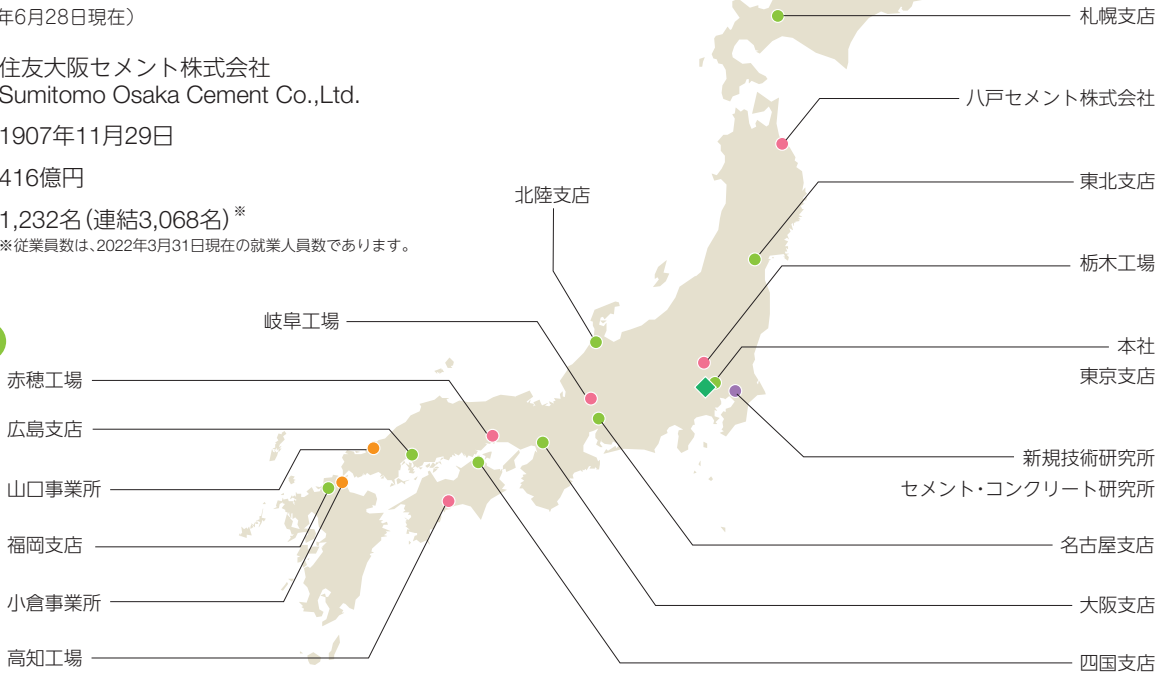
設立年月日 1907年11月29日

資本金 416億円

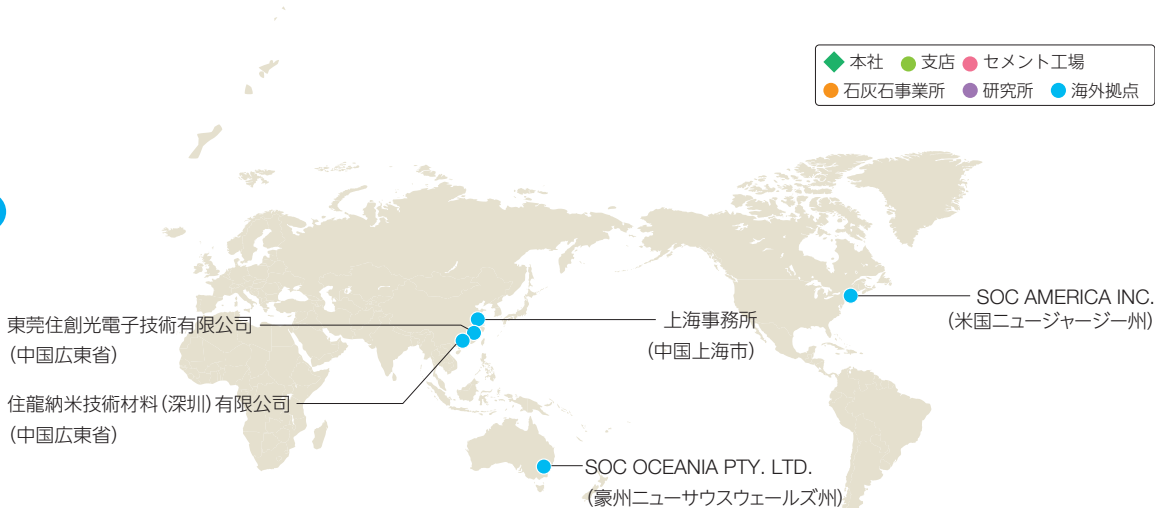
従業員数 1,232名（連結3,068名）※
※従業員数は、2022年3月31日現在の就業人員数であります。

主な事業所

国内拠点



海外拠点

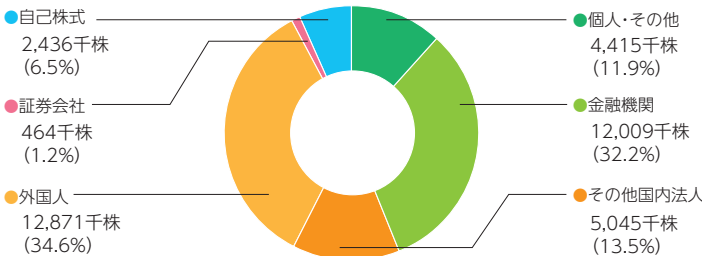


役員および執行役員（2022年6月28日現在）

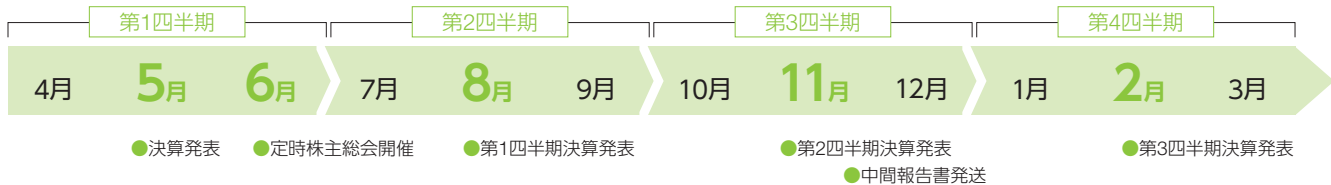
取締役会長	関根 福一	常務執行役員	小野 昭彦
※取締役社長	諸橋 央典	執行役員	小堺 規行
※取締役専務執行役員	大西 利彦	執行役員	起塚 岳哉
※取締役専務執行役員	土井 良治	執行役員	福嶋 達雄
取締役専務執行役員	小西 幹郎	執行役員	柳町 ともみ
取締役常務執行役員	関本 正毅	執行役員	細田 啓介
取締役	牧野 光子	執行役員	橋本 康太郎
取締役	稲川 龍也		
取締役	森戸 義美		
監査役（常勤）	伊藤 要章		
監査役（常勤）	高瀬 芳章		
監査役	保坂 庄司		
監査役	鈴木 和男		
監査役	三井 拓		

（注） 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち牧野光子、稲川龍也および森戸義美の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち保坂庄司、鈴木和男および三井拓の3氏は、社外監査役であります。

所有者別分布状況（2022年3月31日現在）



IRカレンダー



株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数 130,000,000株
発行済株式の総数 37,243,217株※
（うち自己株式2,436,655株）

株主数 22,436名

※2022年5月31日付で自己株式の消却を行ったことに伴い、2022年5月31日現在の発行済株式の総数は34,329,517株（うち自己株式45,135株）となっております。

大株主の状況（2022年3月31日現在）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,812	19.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,325	9.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,641	4.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,632	4.7
株式会社シティインデックスイレブンス	1,481	4.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,084	3.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,046	3.0
THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,009	2.9
住友生命保険相互会社	852	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	753	2.2

（注） 1. 当社は、自己株式2,436,655株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（2,436,655株）を除いた数に基づき、算出しております。なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式28,000株は含まれておりません。

ホームページのご紹介

トップ
ページ

住友大阪セメント

検索

<https://www.soc.co.jp>



住友大阪セメント
住友セメント、住友水泥工業

会社概要

製品・サービス・環境対策

IR情報

CSR活動

お問い合わせ

「IR情報」ページ



● 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

＊ 配当金に関する支払調書

＊ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28

Tel. 03(5211)4500(代表)

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告

(公告掲載アドレス
<http://www.soc.co.jp/frame08.html>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120(782)031

(インターネットホームページ) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

単元株式数 100株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とお取引がない株主様：下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120(782)031

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。